

## 「持続可能な地域づくり」ワーキンググループ第3回会議 議事要旨

9月16日(木)10時~12時開催

於: CANPANセンター(海洋船舶ビル8階) セミナールームにて

持続可能な地域づくり事例紹介 「地域のヒトとコトを生かす戦略に向けて」事例紹介

### ■ 持続可能な地域社会づくり—知多と名古屋の事例から—

日本福祉大学国際福祉開発部 千頭聡様 (なごや環境大学常任幹事)

### 2つの事例 知多半島の地域コミュニティとなごや環境大学の取り組み

#### ●知多地域: タテとヨコの網の目の関係で地域が活発に動き出した

知多半島はユニークな地域。半島振興法の適応外。一次産業と二次産業の両方がある。

知多半島の広域行政圏のテーマとしてエコミュージアムを挙げて取り組んできた。

1971年に自治省が知多半島内にモデルコミュニティを80ほど指定。そのころからコミュニティ活動が盛ん。特徴的なコミュニティとして成岩コミュニティ(総合型地域スポーツクラブ)大野コミュニティ、岩滑コミュニティ、南粕谷コミュニティ、布土(ふっと)まちづくり推進委員会(地元型)など。

いずれも地縁型組織が「目覚めた(?)」事例。地縁組織が目覚めると地域は活発に動き出す。知多半島の目覚めた地域では、トップが若手を生かし育てる傾向がある。

元気な地域では、ワークショップ(WS)をすると女性の参加が多い。

ソシオ成岩では地元世帯の半数以上がNPOの構成員(地縁型NPO)になった時期もあった。縦と横の接点が出合っているのが知多の特徴といえる。テーマ型NPOと地縁型組織が出合っとうまれるタテとヨコの網の目の関係、Social Webをどのようにつくるかが重要。

誰かに言われてきた協議会ではなく、どこでどう人が出会うかわからない、意外な出会いのあるネットワークが必要ではないかと実感している。

#### ●名古屋: 町中をキャンパスにした主体的ななごや環境大学がNPO・企業・行政・地縁団体をつなぐ

名古屋はかつてゴミ問題で苦しみ、藤前干潟の埋め立て問題などがあった。

なごや環境大学の狙いは、普及啓発の場ではなく、人と人の出会いの場づくり。

脱・一方通行の共有ネットワーク。誰かに頼まれたからやるのではなく、自分たちが何ができるのかという主体的な発想に変えていく。町中をキャンパスとし、行政も一人のメンバーだが、NPO・企業・地縁団体が実行委員会形式で参加している。

講座のイメージもいろいろ、運営者もさまざま。シンポジウム・WS・田植え・水源地域散策、伊勢湾、まちあるき等。

年間600コマの講座の大半が持ち寄りで実施されている。実行委員会が主催している講座は、全体の1割に満たない。

例えば出勤前の方を対象としたグリーンプログラム、サステナブルコーヒープログラムなど、多彩な共有、人の輪作り、なごやを動かそう(政策提言型WS)、ハンドブック作成など、様々な切り口で事業が展開されている。

講座を開催する NPO に対しては、一定のガイドラインを作って、NPO の提案に対し 3 万程度の援助をしている。

事業予算規模は、昨年は約 7000 万円、今年は約 5000 万円。7000 万のうち 4 千数百万は名古屋市から負担金という形で出ている。行政がどうして公金を出すのか、という議論はかねてからある。NPO も負担、企業・学校もおなじ。4 者が負担している。

企業の動きも変わってきたし、様々な人の創意工夫で関わり方に幅が出てきた。例えば、歴史が好きな人が、歴史の中で環境がどう扱われてきたかを古文書から読み解く、文学から自然がどう描かれているか読み解く、施設を環境と視点で活用できないか、例えば税関ではワシントン条約など、町をキャンパスに見立てたユニークな講座も生まれている。

参加層は 60 代が多いが、幅を広げる努力をしている。(株)デンソーが映画「不都合な真実」の上映会と講座を開催した際、200 名の学生枠をつくったことをきっかけに、エコネクストが生まれた。そういった活動により、これまでにのべ二万人が関わっている。

参加動機の傾向を見ると、多くは知識を身につけるため。だが少しずつ活動にも展開してほしい。

ESD(持続可能な開発のための教育)の拠点として RCE(持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点)の認定を受けた。ESD の講座を展開するなど、幅が広がってきている。

企業の連携講座 自分たちができることは何かという視点で、アイデアを持ち込んでくれる。

私自身が意識している持続可能性の 4 つの E。この 4 つの E を地域を動かす際に大事にしている。

環境 Environment

経済 Economy・・・単なるボランティアではなく働きの場、

教育 Education・・・教えるではなく引き出す、持ち寄りを持ち帰り

公正さ Equity・・・やわらかい社会システム、社会が柔軟でないとダメ

## 質疑応答

Q: 名古屋環境大学は実行委員会制というが、メンバーの組み替えは？

A: 実行委員会立ちあがって 6 年、入れ替えはしていないが拡大している。

意図的に新しく動ける人を増やしている。30 名以上のメンバーが一同に集まるのは難しいので、チーム・プロジェクトに分けて、柔軟に動いている。実行委員会を入れ替えるということはしていない。

Q: 行政が人を集めるというと NPO・企業・地縁団体の依存心が強くなることもあるが、主体的になったきっかけを知りたい。また 7000 万円を動かす事務局体制は？

A: 立ち上げは行政が声をかけ、かけたメンバーの中にもタテ型のトップも多い。中間支援 NPO にも声をかけ、大学にも声をかけということで集めた。

最初から実行委員会の運営の仕方については、事務局の案に参加者が文句を言うような形にならないように気をつけた。どちらからの一方的な形でないということは共有できた。

事務局は 5 名。フルタイム 2 名、3 名は名古屋市から派遣。名古屋市が作った環境学習センター・エコパルのなかに事務局を置いている。名古屋市の職員は主幹(なごや環境大学)になっている。職員は非常に柔軟な方が多い。

Q: 講座を開催するNPOに三万円一律渡しているということだが、一律の弊害はあるか？お金なくてもできるところもあるのではないか？税金であることの批判など。

A: はじめの1歩の枠を意図的に作っている。常連客だけがいる喫茶店にしないという議論を良くしている。援助している団体に対し報告・決算書類をもとめている。小さな団体からは煩雑という声もあるが、税金を使っているし、名古屋市は監査の対象にもなっている。支援がなくても企画できる団体もあるが、ある団体には一万円、ある団体には三万円とはできない。企業には支払っていないが、企業だから支援はないというのはつらいな、という話は聞いている。

Q: 地域外とのつながり、ネットワークはあるか？

A: いくつかの講座は市外でおこなっている。中津川市(旧加子母村)とは密度の高い連携をしている。他の自治体の環境大学のようなオープンカレッジとの連携はしている。1・2年は外に出る意識をしている。他のモデルは特に参考にしていない。

Q: 環境や福祉では自治体が継続的に資金を出せるが、指定管理などでは3年程度にかぎられている。どうすれば、継続的な資金をもらえるのか？

A: 指定管理制度の課題は感じている。指定管料が上がらないので人を育てられない。なごや環境大学は実行委員会形式。一般社団・NPO 法人にという話しもあるが、NPO 化することで組織維持に力を注がなければならず、現在の力量では難しい。任意団体でも国からの補助をいただけるようになってきた。お金について。名古屋では2050年の生物多様性戦略を策定したが、そのプロセスを環境大学で担ってほしいという話があった。そういった資金源も組み合わせている。

Q: 随意契約が妥当か、という議論もあるが、名古屋市ではどう解釈し対応しているのか？

A: 負担金ができる・できないは、地域によってちがうかもしれない。市からの委託事業が出てくる場合でも、百万円を超えないようにおさえている。COP10 では名古屋市もブースを出す。半分くらいなごや大学が委託されて実施している。

実行委員会形式というのもポイントのひとつかもしれない。法人格を取ったところで、他の法人とどう違うのという説明が難しくなる。実行委員会だからこそ、他のNPOも参画しやすいということがあるようだ。よく言えばやわらかい。

Q: 総事業費の中で行政が負担している部分と企業が出している比率と、比率の変化について。行政が負担し続けられるのはそれなりの評価があるかと思うが？

A: 市長は変わったので大幅に減るかと思ったが、減らなかった。企業からのお金は数百万とそれほど多くない。そのかわり、場の提供などをいただいている。会議室が自由に使える、技術、マンパワーなど。評価システムはいくつか持っている。自己評価と外部意見を聞く外部評価。講座を実施するNPOへの自己評価も求めている。さらに参加者数千人の評価。全体の仕組みとしての外部評価などで、批判に耐えられるようにしている。

コメント(川北):

持ち寄りでやっているからこそ、テコの原理が聞いている。まさしく円卓。一般的な5000万円の事業とは、明らかに成果や影響力が違う。

コメント(千頭様):

「ご近所の底力」型をやりたい。企業から環境大学ってなんだ、といわれるときに行政が入っていると企業内での話は通しやすい。最初の一步を入りやすくする。

コメント(川北):

「知らないけど、開いて一緒に考えよう」なのか、「知らないから遠ざけよう」かの違いは大きい。

行政が「自分たちの予算はこれだけだけど、成果を最大にするには」と考えるならば、外にどんな資源があるかを勉強するのは当たり前。

例えば滋賀県草津市の、家庭の環境マネジメント(ミニISO)制度。今年は商工会を巻き込んで、30店舗に対し環境カウンセラー派遣制度を始めた。ほっといたらつながらない。最小のコストで最適な成果を出すには、専門家を紹介する機能は当たり前。待っているのではなく出向いていく。地域に資源はあるが、活用する場がない。

Q:5000万円も予算を出せるのは政令都市の特殊性がある。知多との比較は単純にできない。一方で名古屋では、お話を聞く限り地縁組織がでてこないようだったが、何が一緒に何が違うのか?

A:名古屋は巨大なる田舎、といわれることがあるが、地域の構造は、昔のものを引き継いでいる。区政協力員・保健委員・女性会(すべての学区に組織がある)、両方の顔を持っている。藤前干潟が守られた後も大幅なゴミ減量できたのは、地縁組織の力があつたからのような気がする。地縁組織とテーマ型組織とが力を出し合うことは重要。

環境カウンセラーも税関を環境学習のフィールドにするなど、いい取り組みをしている。市民版の環境白書を作る際、カウンセラーが関わっている。

Q:小さい規模での地縁組織との付き合い方は?

A:NPOと地縁組織では持っている背景と歴史が違う。地縁組織は学区が抱えている課題については動く。固有な課題と広く見ないといけない課題があり、そこにどうアプローチするか。有る学区内の農地についてなごや大学が講座をしたところ女性会が主導で地域の農地で取れた野菜を地域で食べるという動きになった。

Q:知多では独自のコミュニティが生まれているが、最初にこういうものがどうして発生したのか?

A:それぞれの地域で良い人材が生まれたコミュニティはうまくいっている。地域の資源物理的・人的資源を活用したが、例えば岩滑コミュニティ。自分たちがやりたいことを考えられるようになり、それができるようになったらおもしろかったので続いた。ふっとでは、外の力をうまく利用している。

コメント(川北):

内発的か、外発的か。やってみせることで協力を引き出せる。行動力が閉じないこと。広がったり深まったりしないのは、閉じているから。この人たちだからできるというのはよろしくない。

コメント(千頭様):

実行委員会・プロジェクトが生まれてきて開かれている。開かれているから相乗効果がうまれる。つなぐ

人がいて、プロジェクトを開放的にしている。色々な立場のひとがはいつている。それが地域の仕組みになっていく。

Q: 地縁型の組織を作っていくのにリーダーが必要だと思うが、リーダーを育成するセミナーのようなものが有効なのか？

A: 答えるのが難しい質問。リーダーを育てる・人材バンクはなかなか成功しない。自分たちが持っている課題と資源を認識しないとなかなか続かない。どうすれば再認識するかについては外からお手伝いができる。地域が人を育てるし、人が地域を育てる。相乗効果がある。最初に動かすのは人。相互作用がないと継続しない。その関係性を作れるかどうか？ 発案を具体化するプロセス。相互作用が必要。課題と資源が自覚できていないと難しい。

#### 感想1

行政の人材育成は本当に人を育てているのか。施策ごとになってしまうとうまくいかない。なぜ国が言い出したのかが伝わらず、制度や補助金だけが伝わる。施策と円卓の提言がリンクする必要がある。

#### 感想2

自発はキーポイント。色々な物をそろえるだけでなく、興味を引き出すという発想がいい。

#### コメント(川北):

重要なのは接点を探すこと。御用聞きと売り込みで言えば、NPO としては売り込みはしたいが、御用聞きができていない。だから、相手の課題やニーズを共有できていない。まったく関心ない人を引き出す前に、動きだそうとしている人、すでに動いている人へのツール提供が先。レジ袋削減や禁煙と同じ。接点を見せ、実現可能性を見せることが先決。

#### コメント(千頭様):

環境大学では、顧客を5層にセグメントしてアプローチは考えている。

Q: 課題について教えてほしい。ネットワークについてのアイデアなど

動かしていく組織は大きくなると、失敗しがち。インドでは組織を大きくせずに埋め込んでいくのがうまい。2万人参加しているが、名古屋には260万人いる。

地縁組織を活用するか、異なるセグメントにアプローチするか。税金はすべての市民を対象。あなたは対象外と言えない。なごや環境大学も対象外になっている人へのアプローチが課題。

A: 名古屋市は消費者行政で実行委員会できまこんでいる。巻き込むやり方は消費者セクターでも学んでいかなければいけない。どれだけ組織を柔軟に開いていくかが重要だと思った。コミュニティ施策が悪いわけではない。内発的な力を引き出すかがポイント。ネットワークできるような環境作りができるといい。